



—東地中海地域ニュース—

イスラエル・米国：オバマ米大統領による中東和平新提案

(5月20日付現地各紙)

20日付イスラエル各紙は、オバマ米大統領が6月4日にカイロで明言するとされている中東和平に関する新提案の草稿について報じている。概要は以下の通り。

1. 6月4日エジプト・カイロにおいて、オバマ米大統領はアラブ世界との和解に向けた歴史的な演説を予定しているが、この演説の中で、以下を骨子とするイスラエルとアラブ世界の和平に向けた米国の新提案を提示する予定である。この提案の内容を報じたアル・クズ・エル・アラビ紙（レバノン日刊紙）によれば、これはオバマ大統領とアブドゥラー・ヨルダン国王が会談した際に、アラブ和平イニシアティブを基に両者により調整されたものである。
 - (1) 入植地問題：イスラエルは即時入植住宅建設を凍結する。
 - (2) 二国家解決案：イスラエルが撤退する「占領地」に、東エルサレムを首都とするパレスチナ国家を建国。独自の軍隊を持たないが連続した領土は確保する。
 - (3) パレスチナ難民の帰還権：現在の居住地における法的地位（市民権）を確保する他、補償金を支払う。1967年第三次中東戦争で難民となったパレスチナ人（いわゆる67年難民）の帰還は認めるが、1948年難民の帰還は認めない。
 - (4) エルサレム問題：最終的には両者の交渉によって決定するが旧市街及び聖域群は国連の管理下とする。
 - (5) タイムテーブル：4年以内にパレスチナ国家を建国する。
 - (6) シリア・トラック：シリア・トラック、レバノン・トラック及びパレスチナ・トラックをそれぞれ個別ながら同時に進める。
 - (7) アラブ世界：パレスチナ国家建国の合意後、イスラエルとアラブ諸国の関係正常化に向けて調整する。
2. この提案は草稿の段階であるが、オバマ大統領がアッバース PA 大統領及びムバーラク・エジプト大統領（28日）と米国で会談する際に検討し、最終的に決定する運びとなる模様である。
3. ミッチェル米國中東和平担当特使は、近日中にも中東各国を訪問し、この提案の最終調整を行う予定。なお、米国とシリアの交渉の障害となった課題に関して、シリア側から回答が得られれば、ダマスカスも訪問する予定。